

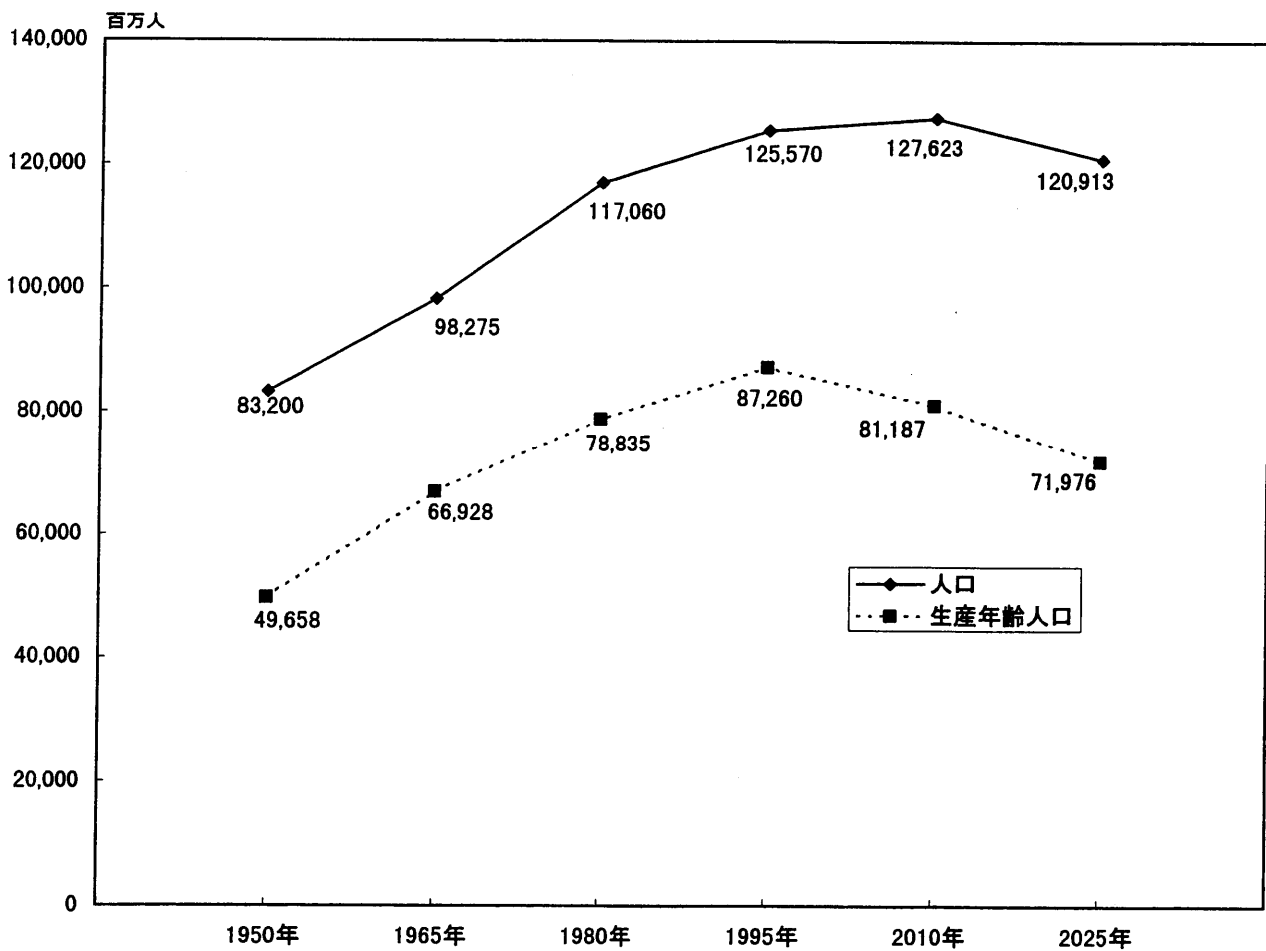
2 高齢化・少子化の社会・経済への影響

(1) 雇用・産業などへの影響

高齢化・少子化が経済に及ぼす影響としては、生産活動従事者が高齢化していくことと生産活動従事者数自体が減少することが最も大きい。

労働力人口の増加率は、一般に経済成長率を規定する要因の一つであるが、厚生省人口問題研究所の将来推計人口によると労働力人口に最も影響する生産年齢人口（15～64歳人口）が1995年を過ぎたところから大きく減少すると予測されている（図1-2-1）。

図1-2-1 生産年齢人口の推移



資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」1996年版

「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

また、注目しておくべき事項としては、要介護高齢者の数と発生率をみてもわかるように、将来的には要介護高齢者は増加していくが、要介護高齢者の発生率は80～84歳でも1割であり、高齢者全体の中でもそれほど高くないということである（表1-2-1）。このことは大部分は健康な高齢者であるということを示している。このため、高齢化社会においては、健康な高齢者の雇用をどのようにしていくかという問題があり、今後健康な高齢者の雇用についても留意する必要がある。

次に貯蓄率について目を向けると、高齢者は貯蓄する側ではなく貯蓄を取り崩す側であるとの前提で、高齢者が増加することにより国全体の貯蓄率が低下していくものと考えられている。この貯蓄率の低下は、社会資本整備等への投資の余力を低下させる要因になるものと懸念されている。

雇用面からみると、少子化の影響により子育て期間が相対的には縮小していくものと考えられることから、これまでより時間に余裕が生まれることになり、雇用を通じた自発的な女性の社会進出が一層促進していくと考えられる。また、全体的に労働力が不足するという状況が生ずるとすれば、その要請として、高齢者や女性の雇用が促進されていくことも想定できる。

産業面からは高齢社会となることにより、医療、福祉、健康関連の産業が伸びていく可能性が高いと考えられる。いわゆるシルバービジネス、シルバーマーケットである（表1-2-2）。朝日生命保険の推計では、その市場の大きさは2000年時点で124兆円とみている⁴⁾。シルバー市場は、健康で元気な高齢者を対象とするもの、看護を必要とするケアビジネスという性格を有するものがあるが、新しく拡大の見込まれる産業として、高齢者数の増大に伴う医療・健康関連、さらに高齢者向けの文化・教養サービスや福祉サービスの拡大が予想できる。また、現在議論されている介護保険の制度化に伴い新規ビジネスの発展する可能性が考えられる。

表1-2-1 要介護高齢者の発生率

要介護者の分類	発生率 (%)				
	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
寝たきり (寝たきりでかつ痴呆の者を 含む)	1.5	3.0	5.5	10.0	20.5
要介護の痴呆性 (寝たきり者を除く)	0.0	0.5	1.0	1.5	3.5

厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」,「社会福祉施設等調査」,「患者調査」,「老人保健施設実態調査」から推計。

資料：厚生省編「平成7年版 厚生白書」

表1-2-2 今後のシルバーマーケット

事業名	関連する商品・サービス	事業規模(億円)
高齢者マンション販売・運営事業	高齢者専用マンション	40
有料老人ホーム管理運営事業	有料老人ホーム	170
老人性疾患専用老人ホーム管理運営事業	ボケ老人・寝たきり老人専用ホーム	1
多世代向け住宅販売事業	多家族向け住宅	15,000
シルバータウン・コミュニティ開発事業	シルバータウン・コミュニティ	13
ショートステイ施設管理運営事業	ショートステイ、老人向け専用ホテル、デイケアセンター	6
住宅リフォーム事業	リフォームサービス	60,000
健康増進食品販売事業	健康飲料、低カロリー甘味料、栄養剤	1,800
高齢者食事宅配事業	食品惣菜の宅配サービス、成人病用食材の宅配	2,500
休養施設管理運営事業	健康センター、クアハウス	300
在宅ケア・サービス運営事業	総合サービス、ホームヘルプ、療養食の宅配	250
介護・療養製品供給事業	介護ベット、床ずれ防止具、車椅子、排泄用具、老人用紙おむ	280
スポーツ施設管理運営事業	ゲートボールコート付帯施設、高齢者スイミングクラブ	2,000
高齢者カルチャーセンター運営事業	カルチャースクール	200
セキュリティシステム供給事業	セキュリティ機器	100

出所) 野村総合研究所

また、就業構造も将来的には、より第3次産業にシフトすることが考えられ、そのような分野に関しての女性や高齢者の寄与も、大きくなることが予想できる(表1-2-3)。

表1-2-3 労働力需給の推移と見通し

項目	1990年 (平成2)	2000年	2010年
労働力供給 (労働力人口, 万人)			
総数	6,384	6,697	6,487
男	3,791	3,986	3,884
女	2,593	2,708	2,603
労働力需要 (就業者数, 万人)			
総数	6,249	6,537	6,339
第一次産業	451	313	239
第二次産業	2,099	2,101	1,956
第三次産業	3,699	4,124	4,144
完全失業率(%)	2.1	2.4	2.3
均衡失業率(%)	2.4	2.5	2.5
実質経済成長率 (前10年間の年平均伸び率, %)	4.3	3.6	2.3

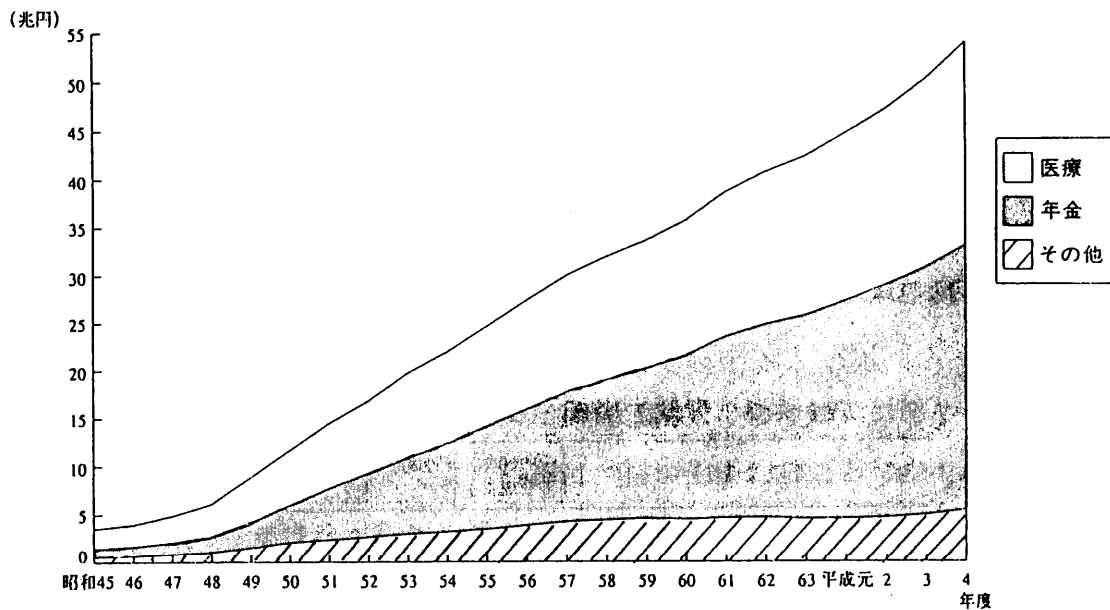
労働省が発表(平成4年3月)した「労働力需給の展望と課題」による。1990年は、総務庁統計局の労働力調査と経済企画庁の国民経済計算により、2000年以降は雇用政策研究会の推計による。均衡失業率とは、労働力の需要と供給が総量としてバランスした状態の下における失業率である。

出所) エイジング総合研究センター『長寿社会基礎資料年鑑 1995・96年版』

(2) 社会保障分野への影響

社会保障費等に関する将来推計をみると、その額は増大が見込まれている。その主な理由は高齢者の増加による年金費用の増加、延命医療などによる医療費の増加、及び寝たきり老人などの増加による老人介護費用の増加があげられる。(図1-2-3、表1-2-4、図1-2-4)

図1-2-3 社会保障給付費^{注)}の推移



資料：社会保障研究所「社会保障給付費」

出所) 厚生白書 1995年版

表1-2-4 年金給付費、医療給付費および社会保障給付費等の将来推計

年次	厚生年金制度の 保険料率 (%)	年金給付費 (10億円)	医療給付費 (10億円)	社会保障給付費 (10億円)	社会保障給付費の 対国民所得比 (%)
1990 (平成 2)	14.50	23,155	18,155	50,223	14.59
1995	18.90	37,705	25,590	75,162	16.57
2000	18.90	57,352	34,592	106,900	18.59
2005	18.90	84,687	45,099	148,736	20.94
2010	21.95	119,039	55,698	197,456	23.59
2015	27.62	152,498	65,898	244,420	25.90
2020	30.08	175,693	76,944	281,864	26.98
2025	31.47	193,507	85,995	311,649	27.43

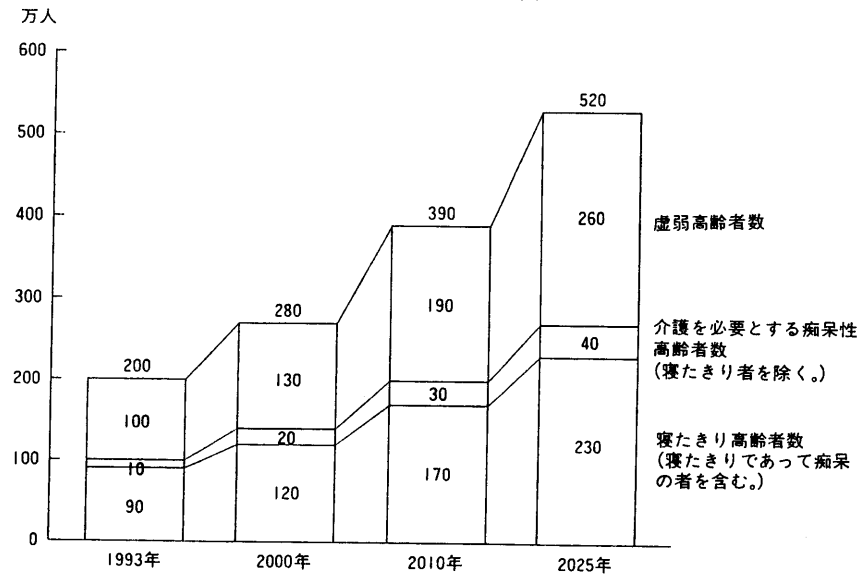
日本大学人口研究所の推計(平成3年度日本医師会委託調査研究)による。推計は幾種類かについて行われ、ここに示した結果は標準ケースの場合による。

資料：日本大学人口研究所「『超低出生社会における統合モデルに基づく医療分析』報告書」(1993.1)

出所) エイジング総合研究センター「長寿社会基礎資料年鑑」

注) 社会保障給付費は、年金保険、恩給等からなる「年金」、医療保険、老人保健等からなる「医療」、そして公的扶助、社会福祉等からなる「その他」の3つの区分に分類して推計されている。

図1-2-4 寝たきり高齢者数の将来推計

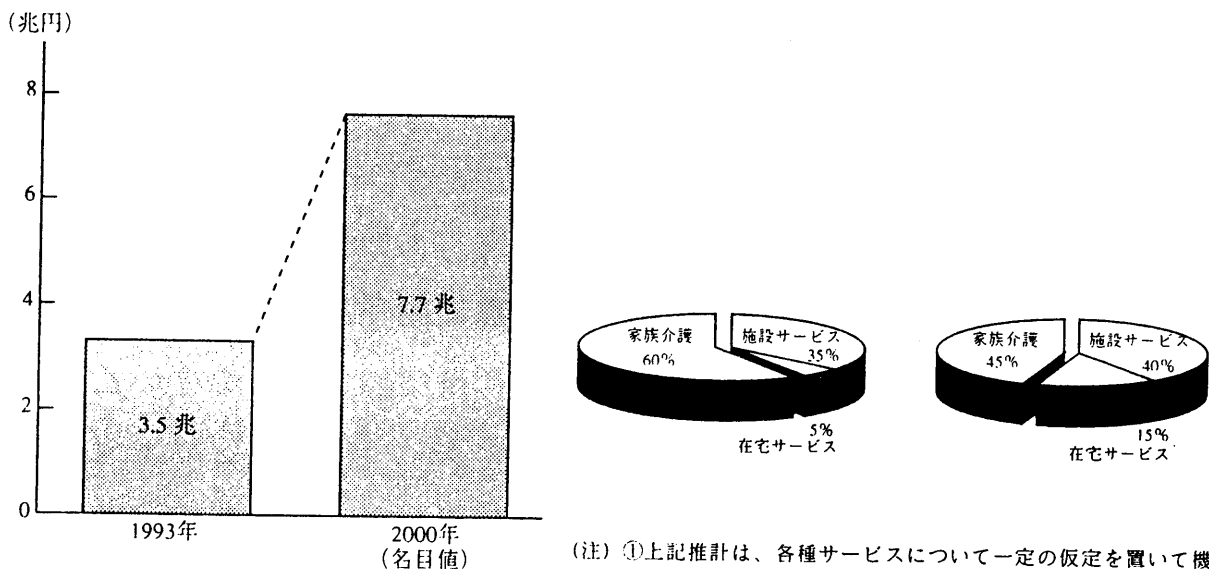


資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」「社会福祉施設等調査」「患者調査」「老人保健施設実態調査」から推計

出所) 厚生白書 1995年版

高齢者介護の費用についての厚生省の報告によれば、要介護高齢者数は、1993年の100万人から、2000年には140万人、2025年には270万人に増加し、高齢者介護のための社会的コストも1993年の3.5兆円から2000年には7.7兆円と7年の間に倍増すると推計されている(図1-2-4)。

図1-2-4 高齢者介護コストの推計



(注) ①上記推計は、各種サービスについて一定の仮定を置いて機械的に計算したもの。家族介護については、介護時間と家事援助型のホームヘルパー補助基準額をベースに推計。
②2000年の数値は、GNPの伸び等を勘案した場合の推計名目値。

出所) 厚生省「新たな高齢者介護システムの確立について」1995年

(3) 学習・余暇への影響

学習という点から、まず教育費をみる。一般に家庭においては、子供の数が減少していくことから家計全体の教育負担が軽減されるとともに一人当たりの教育費、教養費が増加するものとみられている。また、教育施設は、少子化に伴い既に余剰感が強まっており、中でも一層深刻なのは大学と言われている。(株)リクルートの予測⁵⁾によると、2009年の大学志願者数は約75万4千人、大学・短大の総定員は約70万8千人と想定されるが、2009年度からは実質的な大学全入学時代が始まり、以後も3万人から4万人の欠員が大学・短大で生ずる見込みとなっている。少子化に伴う教育施設の量的な余剰問題について、一部の地域においては老人福祉施設や社会教育施設への転換が行われてきている状況である。

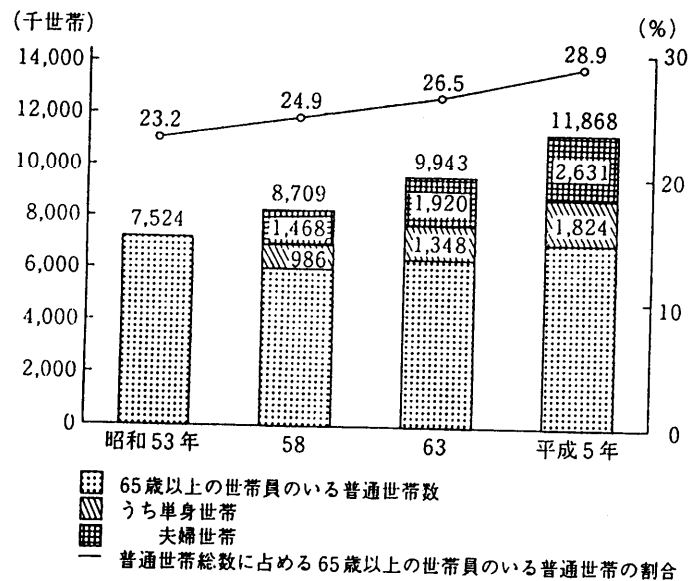
また、余暇活動への影響についてみると、今後は比較的時間に余裕のある高齢者が増加することから、その時間を学習や社会活動（ボランティア等）などに向ける者が増加することが考えられる。まちづくりなどにおいても、経験豊富な者が身近に多く存在し、高齢者を加えた住民組織の果たす役割が増して、NPOなどの重要性もより高まることと考えられる。

(4) 家族・居住・生活環境等への影響

1990年の国勢調査によると、わが国の一般世帯数^{注1)}は、4,067万世帯となっている。このうち核家族世帯及び単独世帯で一般世帯の8割以上を占めている。また、平均世帯人員は、1986年に3.14人であったのが、1990年では2.9人まで低下している。今後も世帯の小規模化は進行していくものと思われる。

住宅統計調査によると、65歳以上の高齢者のいる普通世帯数^{注1)}は、1978年には752万世帯（総世帯に対する割合23.2%）であったのが、1993年には、1,187万世帯（同28.9%）と、増加している（図1-2-5）。一方、厚生省人口問題研究所の推計（1993年）では、世帯数は2010年頃までは増加するものとしている。しかし、1990年から2010年までの951万世帯の増加のうち、86.3%が高齢世帯^{注2)}の増加によるものと推計されている（表1-2-5）。

図1-2-5 高齢者のいる普通世帯の状況



資料：総務庁「住宅統計調査」

出所) 総務庁「長寿社会対策の動向と展望」1995年

注1) 普通世帯は、住居と生計を共にしている人の集まり、および1戸を構えて住んでいる単身者。一般世帯は、これに間借り・下宿などの単身者、および会社などの独身寮の単身者を含めたもの。
 注2) 高齢世帯は、世帯主が65歳以上の世帯。

表1-2-5 高齢世帯数の推計

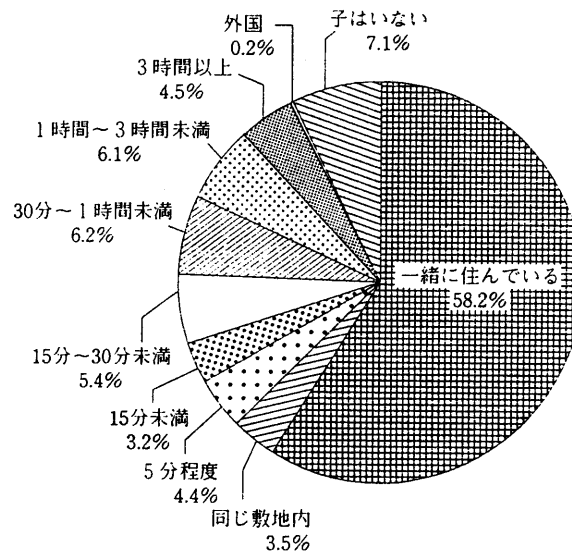
(単位：千世帯、%)

年	世帯総数 (一般世帯)					
	高齢世帯数	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	単独世帯	その他の一般世帯	
実数 (千世帯)						
1990年	40,670	6,576	2,129	1,156	1,623	1,667
1995年	43,521	8,612	2,990	1,587	2,207	1,828
2000年	46,145	10,757	3,876	2,130	2,908	1,843
2005年	48,371	12,688	4,609	2,657	3,677	1,745
2010年	50,181	14,785	5,301	3,205	4,628	1,651
割合 (%)						
	世帯総数に対する高齢世帯割合					
1990年	16.2	100.0	32.4	17.6	24.7	25.4
1995年	19.8	100.0	34.7	18.4	25.6	21.2
2000年	23.3	100.0	36.0	19.8	27.0	17.1
2005年	26.2	100.0	36.3	20.9	29.0	13.8
2010年	29.5	100.0	35.9	21.7	31.3	11.2

資料) 厚生省人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(1993年10月推計)」

また、同居の状況についてみると、65歳以上の高齢者のいる普通世帯のうち子供と一緒に住んでいる世帯が58.2%、同じ敷地内に別居で住んでいる世帯が3.5%、子供の住んでいる場所まで30分未満の世帯が13.0%となっており、比較的子供と近いところに住んでいる世帯が多い状況である(図1-2-6)。

図1-2-6 高齢者の子の住んでいる場所別割合

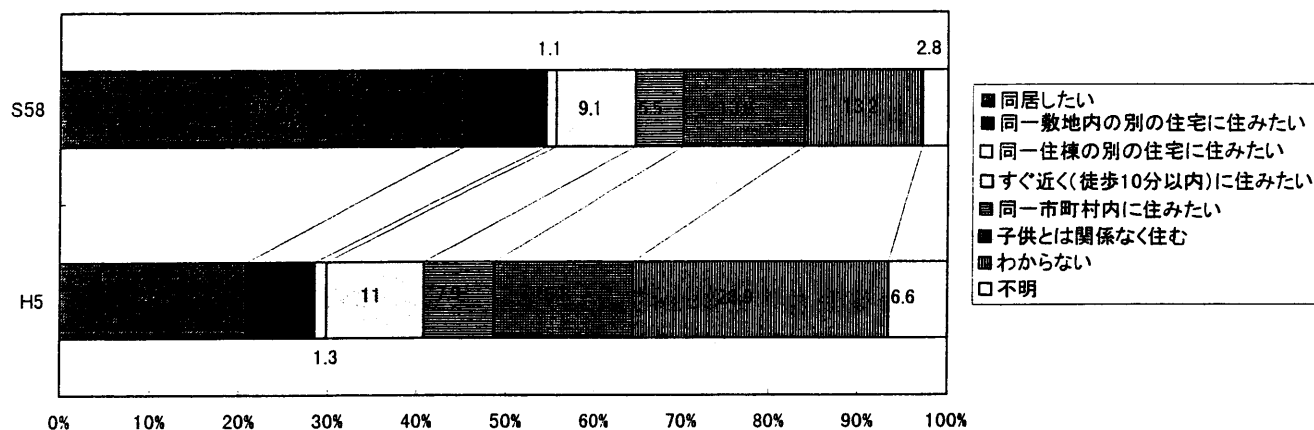


資料：総務庁統計局「住宅統計調査」(平成5年)

出所) 総務庁「長寿社会対策の動向と展望」1995年

将来の子供との同居希望について、住宅需要実態調査の1993年調査と1983年調査を比較すると、「同居したい」が大きく低下し、かわって「分からない」とする世帯割合が大きく上昇している（図1-2-7）。

図1-2-7 将来の子供との同居希望について



資料) 建設省住宅局「住宅需要実態調査」

親子の居住に関する希望が多様化してきており、将来的にはその親子の居住形態も変化していくものと考えられる。

生活環境については、高齢者の日常生活圏内における生活関連施設へのニーズが高まっていくと考えられる。例えば、公園などの憩い・コミュニケーションの場への需要増などである。そして、多様なニーズに対応するとともに魅力ある空間への配慮が重要となってくると思われる。また、国民のニーズが多様化したり、地域サービスや文化への要求が高まることにともない、地域施設としての図書館や美術館、文化センター、その他情報文化などの体験施設への需要も高まることと考えられる。

(5) 建設省における高齢化・少子化等関連施策の展開

急速な高齢化・少子化の進展の中で、建設省においても様々な施策に取り組んでいるところである。ここでは、近年、建設省が取り組んできた高齢化・少子化対策関連の主な施策について概観してみる。

①生活福祉空間づくり大綱

建設省では、いきいきとした福祉空間の実現のため、平成6年6月「生活福祉空間づくり大綱」を策定し、福祉社会に的確に対応するための住宅・社会資本整備の理念、中長期的な施策の方向、整備目標等を総合的にとりまとめた。高齢者・障害者を含む全ての人々が生涯を通じて健康で心豊かな生活を送ることができるようにするための住宅・社会資本を「福祉インフラ」と位置づけ、福祉インフラの整備の方向を明らかにするとともに、21世紀初頭までに十分なストックを形成することを目指して整備目標を設定し、その実現に向けて総力をあげて取り組んでいる。

②高齢者保健福祉推進十か年戦略の見直し（新ゴールドプラン）

平成6年12月、従来のゴールドプランを見直した新ゴールドプランが策定され、「今後取り組むべき高齢者介護サービス基盤の整備に関する施策の基本的枠組み」が新たに策定された。建設省としても厚生省と協力し、当該枠組みの中に「住宅対策・まちづくりの推進」を盛り込み、高齢者、障害者に配慮した住宅・まちづくりの推進等を図ることとしている。

③今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）

少子化等の子供を取り巻く環境の変化に対応するため、平成6年12月、文部省、厚生省、労働省及び建設省は、今後概ね10年間における子育て支援施策の基本的方向と重点施策を盛り込んだエンゼルプランをとりまとめた。建設省としては、良質なファミリー向け住宅の供給等住宅及び住環境の整備を重点施策として盛り込み推進することとしている。

④すべての人にやさしいまちづくりを目指して～福祉のまちづくり計画策定の手引き～

建設省及び厚生省では、平成8年3月、市町村が福祉のまちづくりに主体的・一体的に取り組むことを支援するため、福祉のまちづくり計画の策定に当たっての視点、配慮事項等を総合的に盛り込んだ手引きを取りまとめ、両省連名で地方公共団体あて通知した。計画づくりで押さえるべき基本的視点や策定体制、計画の対象空間、計画の基本構成、策定手順、現状調査項目の例示や留意点、具体的な整備計画についての配慮事項、具体策の例示などが盛り込まれている。

⑤生活福祉空間ガイドライン

建設省では、「生活福祉空間づくり大綱」に基づく施策推進の一助として、平成8年6月、高齢者、障害者、子供などの利用に配慮した住宅・社会資本の整備に係る「生活福祉空間ガイドライン」を策定した。このガイドラインは、広く地方公共団体、デベロッパー、建設事業者等を対象とし、道路、公園、公共的建築物など多様な施設について、高齢者・障害者の利用を配慮して整備・改善する際のガイドブックとして、計画設計で留意すべき事項等についてとりまとめたものである。

(6) 高齢化・少子化に関する有識者の論調の概要^{注)}

現在、高齢化・少子化が社会・経済に及ぼす影響として、労働力不足、社会保障負担の増大などが想定され、それらに対して、まず、経済成長という観点からは「高齢化・少子化が経済停滞を招くので経済の効率化など必要」、雇用面からは「高齢者や女性の就労促進」、医療費や福祉面からは「医療費の削減、在宅福祉の促進」、地域政策の面からは「地方分権の推進」等をテーマとした提言がさまざまな角度からなされている。また、社会資本整備の財源については、今後の投資余力の低下が懸念されている。

近年、高齢化・少子化に関して論調が諸説存在している中で、特に住宅・社会資本整備のあり方について述べられているものの主な論点は以下のとおりと考えられる。

①高齢化社会に対応した住宅・社会資本整備や福祉システムと連携したまちづくりを進めるべき。

②高齢化・少子化社会においては、住宅・社会資本整備に対する投資余力が低下するため、早期に生活関連の社会資本を整備すべきであるとともに効率的な公共投資が必要である。

③高齢化・少子化社会においては、生産年齢人口比率が減少し、停滞した社会、また、活力の低下した社会が予想されることから、それらを克服し豊かな高齢社会を築いていくための条件として、生産性の向上、高齢者の雇用、子供を産み育てるための良好な環境整備等を行っていくべきである。

①については、歩道や住宅の段差解消等のバリアフリー化など、個別の施設においては、さまざまな施策や提言が展開されつつあり、②については、投資余力のある21世紀初頭までに重点的に住宅・社会資本整備を行うべく計画の策定が検討されつつあると思われる。③については、エコノミストの提言に加え行政サイドでもさまざまな検討が行われていると思われる。

注) 主な論調の要旨については、巻末の参考資料参照。

これまで考察してきた高齢化及び少子化の影響とそれらに対する課題と提言を整理すると以下のとおりである（表1-2-6）。

表1-2-6 高齢化・少子化の社会経済への影響とそれらに対する課題や提言
（（ ）内の数字は、巻末参考資料の論調の通し番号に対応している。）

影 響	課題や提言
<雇用・産業> 労働力人口の減少（生産年齢人口の減少） 経済成長の停滞 貯蓄率の低下 若年・中年層への社会的負担増大 社会活力の低下 女性の社会進出増大 高齢者の雇用増大 シルバー市場の拡大（医療・健康・福祉、文化・教養サービスの拡大）	高齢者の雇用、女性の就労促進(1)(9) 経済の効率化(2) 子育て世代への配慮(4) 雇用環境の改善(1)(9)(13) " (1)(9)(13)
<社会保障> 年金費用の増加 医療費の増加 老人介護費用の増加	薬剤費、社会入院の抑制(14) 介護費用の軽減方策構築
<学習・余暇> 教育施設の転用増加 嗜好の多様化 一人当たり教育費の増大 住民参加の拡大 ボランティア活動の活発化	規制緩和促進 助成制度構築 "
<家庭・居住・生活環境> 核家族化進行 同居形態の多様化 高齢者のみの世帯の増加 身近な憩いのスペースの需要増 地域サービスや文化への要求増大 過疎地などの地域サービス低下	望ましい家族関係の再考 福祉としての住宅施策 地域にあった福祉施策(19)
高齢者の増加 出生率低下、子供の減少	バリアフリーは物心両面で取り組むべき(24) 保育サービスの充実(10)(11) 安心して産み育てられる環境(1)(10)

【参考文献】（第1章）

- 1) 経済企画庁『国民生活白書 平成4年版』
- 2) 厚生省人口問題研究所『人口統計資料集 1995年版』
- 3) 文部省『学校基本調査 1994年』
- 4) 集英社『イミダス1996』
- 5) (株)リクルート『カレッジマネジメント 96年1・2月 76号』